

第2回 自治体とNGO/NPOの連携推進勉強会 「東日本大震災における様々な連携」 開催報告

市民国際プラザ

【1 実施概要】

日時：平成23年9月9日(金)14:00～17:30

会場：(財)自治体国際化協会 大会議室

アドバイザー：(財)日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー 毛受 敏浩氏

参加者：45名（内訳：自治体9名、国際交流協会8名、NGO/NPO11名、その他8名、
講師・ファシリテーター3名、自治体国際化協会4名、市民国際プラザ2名）

プログラム内容

14:00～	開会挨拶 (財)自治体国際化協会 理事 成田浩
14:10～	事例発表 「支援活動の中から見えてきたこと ～東北広域震災 NGO センターの活動を通じて～」 事例発表者：阿部眞理子氏（特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形） 「日頃のネットワークを活かした仙台市災害多言語支援センターの外国人被災者支援」 事例発表者：須藤伸子氏（財団法人 仙台国際交流協会）
15:40～	事例発表を聞いてのコメント 「東日本大震災における様々な連携」 講師：毛受敏浩氏（公益財団法人日本国際交流センター）
15:55～	グループワーク テーマ：①「他団体と連携することで実現できたこと(連携のメリット)」 ②「連携における課題」

【2 開催レポート】

事例発表「支援活動の中から見えてきたこと ～東北広域震災 NGO センターの活動を通じて～」

事例発表者:阿部眞理子氏（特定非営利活動法人 国際ボランティアセンター山形）

はじめに、3月14日より震災支援活動を行っている(特活)国際ボランティアセンター山形(IVY)の阿部氏より、「支援活動の中から見えてきたこと ～東北広域震災 NGO センターの活動を通じて～」というタイトルで事例発表を行っていただいた。

<内容>

東北広域震災センターの立ち上げ

国際ボランティアセンター山形(IVY)は山形に所在をおくNPOであり、1990年からカンボジアの農村開発や女性支援などを行っている。震災支援活動は3月14日から始め、現在も続いている。

3月14日東北広域震災センターを立ち上げたが、これはIVYだけでは支援活動を行う上で困難なこともあり、自治体や企業や他のNGO団体とのネットワークを作った方がより支援活動をスムーズに行うことが出来ると判断したことによる。当初7つの自治体、企業、IVYで始まったセンターは、今では70を超える組織の集まりになった。



事例発表を行う阿部氏

他団体と連携しての物資支援

震災支援活動は、まずは物資支援から始まった。物資によってはかなりの速度で大量に集まるため、IVYだけでは対応が難しい面もあった。そこで、市内の企業が、毛布を中心とする物資集めの窓口となってくれた。現地からの要請があると、学生ボランティアが自転車で買いに走った。しかし、山形だけでは物資の調達は間に合わず、全国のNGO相談員、JANICの震災メーリングリストなどのネットワークを駆使し、関西や九州など全国の団体、また、海外からも送っていただいた。

物資配布の際、自治体では「公平の原則」があり、数によっては物資が倉庫に滞留してしまうことがある。配布する数が足りない場合、IVYは自治体の許可を取り、小さな避難所を中心に配達して回った。

被災者を雇用する「キャッシュ・フォー・ワーク」を開始

また、避難所巡回をするうちに、被災者より雇用の要望が数多くあったことを受け、被災者の「雇用を創出する」目的として「キャッシュ・フォー・ワーク」事業を開始した。この事業は、災害地等において被災者を復興事業に雇用して賃金を支払うことで、被災地の経済復興と被災者の自立支援に役立てる取組みであり、国際協力の手法の一つとして知られている。今回雇用者は、震災により職・職場がなくなってしまい、且つ地元に住んでいる

方を対象とし、避難所から泥かきが出来ずに帰宅できない高齢者宅の泥かきから事業を開始した。

支援活動での連携・つながりに関して気づいたこと

支援活動における連携、つながりの視点で気づいた点としては、以下のようなものが挙げられる。

・震災が起こり、支援活動のため被災地へいざ入ろうと思っても、東北では自治体への NGO の浸透がまだまだ進んでおらず、簡単には現地へ入れなかった。災害が起こったからといって支援活動がすぐにできる訳ではなく、災害以前の繋がりが大事であることを実感した。

・支援活動には、行政と市民活動の住み分けが必要であり、そのためには、両者に信頼関係の構築が求められる。信頼関係を構築するには何をすべきかを考える必要がある。

・「市民活動＝ボランティア」という意識を変えていく必要がある。こういった活動が無償で継続してやっていくことは難しく、NGO も「支援活動＝仕事」として行っている。継続的な支援、市民活動には資金が必要だということを、一般の方や行政の方にも理解していただくことが必要である。

支援活動は、まだまだ続いていく。ぜひ皆様には、これからもずっと被災地を見守っていただきたい。

事例発表「日頃のネットワークを活かした仙台市災害多言語支援センターの外国人被災者支援」

事例発表者：須藤伸子氏（財団法人 仙台国際交流協会）

次に、（財）仙台国際交流協会の須藤氏より、「日頃のネットワークを活かした仙台市災害多言語支援センターの外国人被災者支援」というタイトルで事例発表を行っていただいた。

<内容>

仙台市における外国籍市民の状況

仙台市の外国人は国別でみると、全体的にアジア中心の方が多い。また、留学生など若い方が多く1年間で入れ替わりが激しいため、防災事業等は繰り返し行う必要がある。

これまでの取り組み

宮城県では宮城県沖地震が 30 年以内に 99%起きということで、仙台国際交流協会ではこれまでも災害に備え、様々な取り組みを行っていた。



事例発表を行う須藤氏

まず、外国籍市民への多言語防災情報の発信としては、「大きな地震の際はラジオによる情報提供が有効で

ある」という想定のもと、FM仙台（Date fm）と協力とし平成 17 年からラジオでの多言語放送を行ってきた。また、多言語での防災マニュアル DVD、多言語表示シート等の作成や配布、外国籍市民に対する地域の防災訓練への参加呼び掛けや、災害時言語ボランティアの育成、関係団体との情報交換なども行っていた。また、平成 22 年度からは災害多言語支援センターへの取組みを開始したが、昨年は広報ができたのみであった。



発表を聞く参加者

仙台市災害多言語支援センターの活動

仙台市災害多言語支援センターは、3 月 11 日の地震発生直後より 4 月 30 日まで、延べ 51 日間にわたって活動した。はじめは 24 時間体制で活動を行っていたが、その後 21 時、19 時頃までと徐々に運営時間は短くしていった。

主な業務内容としては、多言語による情報提供、相談対応、避難所巡回、大使館・メディア対応などであったが、特に大使館・メディア対応に関してはここまで業務量が多くなるとは思っていなかった。人員体制としては、協会や市の職員に加え、災害時言語ボランティアや

関係機関からの応援スタッフ、一般ボランティアなどの協力を得て運営を行った。

関係機関との連携

翻訳協力やラジオ収録・放送、人材派遣などにおいては、外部の団体より多くの協力をいただいた。実際に活動を通じて感じた連携におけるメリットや課題は、以下のものが挙げられる。

<メリット>

- ・新しい人が来ることで人手不足が解消され、スタッフが休むことができた。
- ・新しい人が来ることで疲れたセンター内に新鮮で元気な雰囲気ができ、スタッフのメンタル的なリフレッシュにもなった。
- ・新しいノウハウを学び、発見することができた。

<課題>

- ・事前の協定を結んでいなかったため、連携の準備・書類作成等に時間がかかった。
- ・マニュアルがなかったため、交代で入っていただく新しい方への引継が難しかった。
- ・同じ団体から派遣され同じ業務を行う場合であっても、人材によって語学のレベルや立場的なものが違い、個別対応が必要であった。
- ・外部からの協力を得ることにに関して、内部の調整も必要だった。

連携を通して感じたこと

今回のような広範囲の被害があった場合、近隣の団体には支援を求められないため、広域でのネットワーク、

連携が必要。ただし、状況が落ち着いてきた段階では、地元の団体との連携が今後にもつながっていく。どちらにしても連携する場合、1つの団体がずっと長期的に協力していくことは難しいため、うまくバトンタッチしていくシステム等もあるといいのではないかな。

震災の後に…現在の取り組み

現在の取り組みとしては、平常時から多言語情報発信の人材育成・広報のため、FM ラジオ 2 局と協力して6言語での提供を開始した。ラジオ局のニーズとボランティアの要望、協会の方針など、お互いの接点を見出して目的をすり合わせ、互いにメリットのある事業にしていけることが今後の課題といえる。

事例発表の聞いているコメント 「東日本大震災における様々な連携」

講師：毛受敏浩氏 （公益財団法人日本国際交流センター）

今回、震災を通じて亡くなった方も多かったが、一方で、地域の中で、震災で新たな繋がりが爆発的にできたのも事実である。今まででは全くなかった繋がりができたことを、地域が財産としてこれからどう活かしていくかが今後の課題ではないだろうか。



講演する毛受氏

阿部さんの発表に行政とNPOの住み分けが必要とあったが、震災前の「それぞれに何をするのか」という暗黙の了解は、震災の発生によって関係が一度崩れて役割分担が不明確になり、今は新しい状況になりつつある。今までの関係とは違う、新しい関係ができているのではないかな。行政とNPO の新しい関係がどうあるべきか、市民としては「最善のサービスを提供してほしい」という気持ちがあると思うので、ぜひその方向へ進んでほしい。

今日のお話では、震災支援で多文化共生のテーマが浮かび上がってきたが、国際協力の壁も震災によって壊れた部分がある。通常は国際協力の活動を行っている多くの NGO が被災地支援に入り、現在も活動している。今回事例発表をしていただいたIVYの特徴も、多文化共生（農村地域において海外からの花嫁さんを支援）と国際協力、両方の活動を行っている、というところだ。このように、現在は地域で行われている国際協力、多文化共生、国際交流の活動は、ある意味ハイブリット型が増えているのではないだろうか。

そういった新しい垣根を越えた関係が出てきている現在、震災という新たな活動分野が入ることでこの勉強会のテーマである「自治体とNGOのパートナーシップ」にも、新しい役割、望ましい形が出てくるかもしれない。今後のそれぞれの団体の連携と地域社会との新たな形が見えてくるのではないだろうか。

グループワーク

ファシリテーター：田月 千尋（市民国際プラザ）

事例発表の後は、①「他団体と連携することで実現できたこと（連携のメリット）」、②「連携における課題（その原因、解決策を考える）」というテーマでグループワークを行った。まずは各グループで自己紹介を行い、その後事例発表の内容を振り返りながら、それぞれのテーマについて話し合いを行った。その意見は下記の通り。

＜テーマ① 他団体と連携することで実現できたこと（連携のメリット）＞

（Aグループ）

- ・それぞれの団体が得意分野を活かし支援を行うことが可能となる。
- ・スピート感が増す。
- ・新たな関係が生まれる。
- ・連携することで、安心や信頼感が増し活動がスムーズに進む。

（Bグループ）

- ・情報や機材などが支援において必要なものが共有できる。
- ・情報発信ができることで様々な支援がスムーズにできるため、IT技術があるともっと良いのではという意見もあった。

（Eグループ）

- ・物資が連携により得られた。
- ・情報共有ができたことによりマッチングができた。
- ・継続した活動へ繋がった。
- ・対外的な信頼や連帯感が増した。
- ・得意分野を活かして連携することで、支援活動への補助も受けられた。

＜テーマ② 連携における課題（その原因、解決策を考える）＞

（Hグループ）

＜課題＞

役割分担意識がそれぞれ邪魔をし、どこが何をするか不明確。

＜原因＞

行政に関していうと、

- ・異動などによるネットワークの継続が難しい。
- ・ルールが多く柔軟な対応が難しい。

- ・IT技術の面も課題あり。

民間に関していうと、

- ・どういった団体かという情報発信がうまくできていない。
- ・企業などとの顔合わせをする場が少ない。

<解決策>

- ・共通のビジョンを持つことが大事。
- ・行政は批判を恐れずに、積極的に事業を行う。
- ・お互いの状況を理解して、共通のビジョンを理解していれば、そこからできることをプラスに考えることができる。
- ・平時から互いにプラスになる繋がりを作り、お互いにサポートできる体制をつくる必要がある。

阿部氏コメント:

自治体とNGO・NPOが上手く関係を作られていないとしたら、それはお互いの理解不足が大きいのではないかな。お互いの意思決定や予算の仕組みを知らないことが、相互不信を招いている。普段の活動の中で、お互いのことを知る場が必要であり、今日の勉強会のような場で情報を共有出来ると良い。しかし、現状は両者が集まる機会は少ない。同じテーブルに座り同じテーマで話し合うことが、理解不足の解消となっていく。

(Gグループ)

<課題>

- ・役割分担。

普段できているところはいいが、役所の世界はルールの世界で堅いため難しい。災害のように緊急の場合、組織対組織というよりは人と人との繋がりが大きいのではないかな。人事異動なども多くあるため、人対人をどう組織対組織にしていくかが課題である。解決策はまだ見つかっていない。

(Fグループ)

<課題>

役割分担

<原因>

- ・そもそも自治体とNGO・NPOの連携はされていない現状がある。
- ・訓練が不十分であり、想定はされていてもうまく機能しなかった部分がある。
- ・連絡手段が確立されていない。

<解決策>

- ・緊急支援ができるNGO・NPOはどこか、事前に知り協定を結ぶとよいのではないかなというアイデアがでた。
- ・様々なパターンを想定したマニュアルを作る。Aがだめだった場合、Bを、BがだめであつたらCをというように事前にマニュアルを作っておくと良いのではないかな。
- ・iphoneやインターネットは使用できたケースが多い。ITを活用した対策も必要では。

(田月)

今回役に立った連絡手段は何かあったか？

須藤氏コメント：

一つの連絡手段がだめでも、あきらめてはだめだと感じた。メールは、場合によってはかえって負担にもなる。今回も震災後メールがパンクしており、大事な情報がどれなのか見つけるのが大変だった。スマートフォン、FACE BOOKは外国人には有効だったため、勉強しなければならないと思う。

(Cグループ)

<課題>

- ・お互いの顔が見る関係がない。名刺交換後終わってしまう。
- ・普段の仕事が多忙すぎて他の団体まで調べる余裕がない

<解決策>

- ・名刺交換をした後に何か一緒に事業をしてもいいのでは。
- ・業務に何かしら他の団体に関わったことを取り入れる。自己完結ではなく、地域のリソースを取り入れた取組みを考える。

(Dグループ)

<課題>

- ・単独で支援に入れない現状がある。

<原因>

- ・支援するための情報が少なかった。
- ・互いの活動を把握していない。
- ・マンパワーが少なかった。

<解決策>

- ・情報を集約する窓口を明確にし、連絡可能な窓口をたくさん持つ。また、窓口が配信技術をもっていれば(HP、ML)電話がつぶれてもITでカバーできるのではないかな。
- ・日頃から顔の見えるネットワークを築く。そのためには、一緒に事業を行うなども効果的ではないかな。



グループワークの様子



グループで話し合った内容を発表する参加者

毛受氏コメント

グループワークでは、連携の課題から原因、解決策ということで、なかなか現実的な生々しい意見をたくさん聞くことができた。役所の体質としては書類があつてこそ進む業務であり、それが求められているが、緊急時になると役所に求められていることが変わってくるのではないかと。違う役割を求められた時にどうするかが想定されていないため、その時にNGO・NPOとの連携が重要になってくる。そのことがまだ、あまり議論されていない。

一方、役所は財源が限られてくることにより一般市民に直接何かをすることが難しくなる。そのため一般市民との連携に関しアンテナが鈍るため、普段からアンテナを張る意味で、NGO・NPOとの連携の機会を持ち情報収集することが大切である。

また、連携においてはそれぞれの組織の特性が違うことを理解し、共通のビジョンをもってやっていくことが一つのカギになると思う。その際、NPO側に求められるのは、自団体がどんなスキルをもち何ができるのかをプレゼンテーションで分かりやすく提示していくことである。

最後にITの話があつたが、岩手県の大槌町とカナダの姉妹都市関係においても、副町長がFACEBOOK を使い英語で支援を訴えたことで姉妹都市から 10 万ドルもの募金が集まった。このように、今回の震災では連絡手段としてFACEBOOK がよく使われた。勉強会でもメーリングリストを作っているが、お互いにアイディアを出し、情報共有をしながら何かできればと思う。さらに、この勉強会が今後何かのアクションに繋がっていければと考えている。

【第 3 回 自治体と NGO/NPO の連携推進勉強会】

12 月上旬の開催予定。